

白井市障害者計画2016-2025 結果概要（平成31年度）

1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点]（満点：3点）

◎当初見込み以上の実績や成果があった：3点 ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった：2点

△当初見込んでいた実績や成果に届かなかった：1点 ×実績や成果が全くなかった：0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点				平成31年度の主な実施事項、前年度からの変化等
			28年度	29年度	30年度	31年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1)相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②障がい者ケアマネジメント体制の構築・確立 ③情報提供の充実	1.63	1.50	1.75	1.78	①：市内で指定障害児相談支援事業所が1箇所廃止された。 ③：市ホームページの市内障害福祉サービス等事業所紹介記事について、対象事業所及び記事内容の大幅な充実を図るとともに、障害福祉課窓口で専用ラックを購入・設置し、事業所パンフレットの常時設置を開始した。図書館では、障がいのある方への図書貸出数が前年度の約1.3倍（693→902点）増加した。
	(2)権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策の推進	1.86	2.00	1.96	1.96	①：人権相談、人権教室等の事業を実施したほか、成年後見の市長申立を2件実施した（前年度は1件）。 ②：障害者計画等策定委員会を設置し、障がい当事者や家族、事業者等の意見を踏まえて障害者計画の中間見直し及び次期障害・障害児福祉計画の策定を進める体制を整えた。また、進捗管理においては地域自立支援協議会の評価を仰いだ。 ③：平成31年4月実施の統一地方選挙において、スロープ設置、点字掲示、代理投票等の配慮を行った。 ④：家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（DV・高齢・障害部会6回、児童部会6回、代表者会議2回）及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3)福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.71	1.63	1.63	2.17	①：指定障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数はH28～30年度に引続き前年度を上回った（4,371→5,196件及び4,516→4,653件）。補装具の支給件数は前年度並み（90→88件）だった。 ②：整備を進めてきた地域生活支援拠点等について、前年度末の中核施設建設完了後、設置事業者との協議を進め、令和元年10月に市として認定し、緊急時の相談・受入れ体制の運用を開始した。
	(4)保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.88	1.84	1.88	1.78	①：1歳6か月児及び3歳児健康診査の受診率はほぼ前年度と同程度（それぞれ97%、93%）だった。また、こども発達センターの契約者数は前年度並みだったが、保護者のニーズが多様化し、他の障害児通所支援事業所との併用者も増えたことから、集団指導の利用児童数は前年度より減少した（111→80人）。一方、個別指導の利用児童数は増加した（179→204人）。 ②：特定健診及びがん検診は前年と同じ日数（30日、102日）実施した。 ③：電話・面接による健康相談の件数は前年度を下回った（25→19件）。
2 社会参加の支援・促進	(1)障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育（特別支援教育）の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.18	2.14	2.18	2.16	②：前年度に引続き、個別支援学級を市内全小中学校に設置した。また、児童生徒の実態に応じ、個別支援学級介助員を前年度と同数（23人）配置した。 ③：市内各校で障がいの理解、福祉教育を指導したほか、各学校が計画を立て交流教育を行った ④：学童保育では、条例改正により昨年度から特別支援学校就学児童も受入れ対象とした。利用者数は大きく増加している（29年度6人→30年度12人→31年度25人）。
	(2)就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.05	2.05	2.15	2.24	①：前年度に引続き、就労支援員の配置、職場実習奨励金の交付、チャレンジドオフィスの運営等による支援を行った。 ②：令和2年1月、市内に就労継続支援B型事業所が新たに設置され、受入れを開始した
	(3)各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.47	1.33	1.79	1.64	①：印西市、栄町と共同実施している手話奉仕員養成研修事業について、平成30、31年度は白井市開催となったところ、本市からの受講者が前年度より大幅に増えた（前期修了：28年度2人→30年度8人、後期修了：29年度3人→31年度14人）。 ②：ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツへの障がい当事者の参加数は、平成29、30年度は60人台だったが、31年度は減少し56人となった。 ③：当事者団体等の活動による市障害者地域活動支援センター貸室利用の時間数は、庁舎整備工事の終了に伴い大幅に増加した前年度に比べやや減少した（2,887→2,614h）。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1)福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア、NPO活動の促進	1.65	1.66	2.06	1.85	①：障害者週間に合わせ、広報しろい12月1日号に、ヘルプマークの紹介等、障がいの理解のための啓発記事を掲載した。 ②：ボランティアセンターにおけるボランティア参加延べ人数は、団体活動が前年度の実績を上回った（団体33,933→35,302人日、個人8,573→8,573人日）。一方、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、社会福祉協議会が実施する精神保健福祉ボランティア養成講座が中止を余儀なくされた。また、点字ボランティア養成講座と初級朗読講習会は、平成31年度から隔年実施とした。
	(2)バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	①外出環境の整備（福祉のまちづくり） ②住宅バリアフリーの促進	1.83	1.81	1.89	1.44	①：七次台中学校校舎で多目的トイレの設置を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により次年度に繰越となった。また、道路のバリアフリー化については、平成31年度の施工はなかった。 ②：身体障害者住宅改修費助成の利用件数は例年並みだった（H29年度1件、30年度3件、31年度2件）。
	(3)防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.63	2.00	1.96	1.97	①：災害時要援護者避難支援プラン全体計画の修正及び避難行動要支援者名簿の配布準備が完了した。 ②：概ね例年と同程度の相談件数があった（30年度415件→31年度379件）。
(平均)			1.79	1.80	1.92	1.90	

2 令和2年度以降の見通し

前回（平成30年度）の自己評価が低かった1-（1）「相談体制・情報提供の充実」及び1-（3）「福祉サービスの充実と支援施設の整備」のうち、1-（1）については前回に引続き一定程度の改善が図られ、1-（3）についても地域生活支援拠点等の運用開始があり大きく改善しました。しかし、3-（2）「バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進」の評価が大きく下がって最下位となり、また、前回改善が見られた2-（3）「各種活動の支援・促進」についても再び下がって2番目に低い評価に留まりました。このため、これらの施策を中心に、引き続き改善を図ります。

2-（3）に含まれる施策・事業については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けるものが増えていますが、障がいのある方の活動の場や手段を可能な限り確保していくため、状況を注視しながら、地域生活支援事業や地域活動支援センター事業を中心として支援を提供していきます。

3-（2）については、公共施設等の整備や改修の有無に自己評価が大きく左右される面がありますが、それらの事業を行う際には、バリアフリー法、千葉県福祉のまちづくり条例等を初めとする法令・基準を順守します。また、民間建築物に対する福祉的配慮の要請、循環バスの運行、身体障害者等住宅改修費の助成等のソフト事業についても着実に実施していきます。